ベルギー・EU 動向　―2019 年 9 月―

ジェトロ・ブリュッセル事務所

1. ベルギーの政治動向

(1) 連邦政府モビリティ省、航空部門におけるオンラインサービスを拡大

連邦政府モビリティ省は、飛行機やヘリコプター、気球、ドローンなど航空機の登録や登録内容変更、削除などをオンラインで行えるポータルサイト「Aviation Portal」の運用を開始した。このポータルサイトでは、記入内容が自動的に確認されるため、申請を迅速に処理することが可能で、諸費用の支払いや手続きの進捗の確認もできるという。モビリティ省によれば、従来の紙による申請も可能だが、オンラインでの申請のほうが迅速かつ簡易だという。また、同省はドローンの利用のためのアプリ「Droneguide」の頒布も開始した。位置情報を利用してドローンを飛行させられるかなどの情報提供するほか、登録ユーザーは所有するドローンを管理できるという。（2019 年 9 月 4 日）

(2) 6 月までに 3,630 名の英国人がベルギー国籍取得

連邦政府統計局（Statbel）は 6 月にベルギー国籍を取得した外国人は 3,343 人、その内、英国人は 176 人だったと発表した。2016 年に英国で実施された EU 離脱を問う国民投票以来、ベルギー国籍を取得した英国人は合計 3,630 人となる。また、2019 年上半期に国籍を取得した英国人は 773 人となり、前年同期と比較して 64%増加した。（2019 年 9 月 5 日）

(3) 連邦計画局、「スマートな走行税」による便益は 23 億ユーロ以上と試算

連邦計画局は、自動車に対する「スマートな走行税」を導入した場合の影響に関する試算を公表した。ベルギーでは燃料に対する物品税と毎年の自動車税が自動車に対する主な課税となるが、都市部のラッシュ時など、時と場所によって自動車交通によって社会が負担する外部コストは異なる。連邦計画局によれば、現行の税制が走行距離 1 キロメートル当たり 6 ユーロセントを徴収しているのに対し、ブリュッセルのラッシュ時における外部コストは 1 ユーロ 1 セントに上り、空いた高速道路では 5 ユーロセントにしかならないという。これに対し、混雑と環境のコストと連動する走行税を導入し、公共交通の運賃を実際のコストと連動させ、公共交通への補助金や通勤、社用車に対する優遇措置を廃止した場合、渋滞の解消や環境の改善により、少なくとも約 23 億ユーロ相当の便益が社会全体に生じるという。（2019 年 9 月 6 日）

(4) 連邦政府の「情報提供人」、国王に6回目の報告

5月26日の総選挙後に連邦政府の連立組閣の可能性を探る「情報提供人」に任命された連邦政府のディディエ・レンデルス副首相兼外務・欧州・防衛相とヨハン・ヴァンデ=ラノッテ元副首相兼経財相は、6回目となる報告を国王に行った。両氏はメディアとの会見で、「（連立の可能性を探る）従来の情報提供の使命は終了した」とし、今後はN-VA(フランダース地域主義)とOpenVLD（中道右派）、CD&V（キリスト教中道）、sp.a（社会主義）、およびフランス語系のPS（社会主義）、MR（中道右派）の6党による協議へと移行すると表明した。ただし、報道によると、協議は言語ごと、もしくは政治的傾向の近い党ごとに行われ、直近では6党が一堂に会する機会は予定されておらず、仇敵のN-VAとPSを交渉のテーブルにつかせるのは困難との見方が大勢だ。（2019年9月6日）

(5) ワロン地域とフランス語共同体で連立合意、新政権発足

ワロン地域でPS（社会党）、MR（改革運動）、Ecolo（エコロ）の3党が連立で合意した。5月26日に実施された総選挙から、連立合意まで100日以上を要した。3党の連立合意は、貧困削減と尊厳のある生活、気候変動対策、産業転換の3点を指針とし、◆研究開発や再生可能エネルギー、環境に優しいモビリティへの合計40億ユーロの投資、◆2030年までの温室効果ガス排出55%削減（対1990年比）、2050年の実質排出ゼロ、◆若年層と高齢者と対象とする公共交通の段階的な無料化、◆就業率の改善などを打ち出した。新首相にはPSのエリオ・ディ・ルポ前連邦政府首相が就任した。また、フランス語圏の教育・文化行政などを担うフランス語共同体（ワロン・ブリュッセル連盟）でも前述の3党による連立政権が発足。MRのピーエル＝イヴ・ジュオレ前ワロン地域政府経済・産業・研究・イノベーション・デジタル・雇用・研究相が首相に就任した。両政府の首相はそれぞれ9月13日と9月17日に国王に謁見し、就任の宣誓を行った。（2019年9月9日）

(6) ウォリュウェ・サン・ランベール、「ソフトな交通手段」の取り締まりを強化

ブリュッセル首都圏地域の自治体ウォリュウェ・サン・ランベールは、同自治体を管轄する警察当局と協力し、自転車やキックボードなど「ソフトな交通手段」の利用者を対象とする啓発・取り締まりキャンペーンを実施した。同自治体は「ソフトな交通手段」を推進するとしつつも、自転車やキックボードなどでの歩道の走行や歩道への放置など、歩行者や移動制約者など交通弱者の安全を脅かすことがあってはならないと指摘。警察

当局は今回のキャンペーンで、信号と通行帯の順守に特に注意。また、同自治体はキャンペーン終了後に、道路安全向上に必要な措置と整備を検討する。（2019 年 9 月 25 日）

(7) フランダース地域、前政権の 3 党が連立で合意

フランダース地域で、N-VA（新フランダース連合、地域主義）と CD&V（キリスト教中道）、OpenVLD（中道右派）の 3 党が連立で合意した。前政権と同じ顔ぶれとなる。3 党は、2024 年までの就業率の 5 ポイント改善や 2050 年までの温室効果ガス排出 80%削減、第 5 世代移動体通信（5G）網の整備を優先事項とすることなどで意見が一致。また、移民政策の厳格化やアイデンティティ政策に特に重点が置かれ、移民向けの定住研修・修了試験の有料化、移民の一部社会保障サービス利用条件の厳格化、地域のアイデンティティのよすがとなる文化や歴史上の重要な出来事をまとめた「フランダースの正典」の作成でも合意した。これについては、5 月の総選挙で議席を大きく拡大した極右 Vlaams Belang（フランダースの問題）に流れた有権者の奪還が目的と見る向きもある。このほか、地方自治体および州議会選の投票の義務の廃止も盛り込まれた。首相には N-VA のヤン・ヤンボン前連邦政府副首相兼内務相が就任する。（2019 年 9 月 30 日）

2. ベルギーの経済動向

(1) 8 月のアトミウムの入場者数が記録的な水準に

複数のメディア報道によると、ブリュッセル北西部の観光名所アトミウムの 8 月の訪問者数は 8 万 4,742 人となった。アトミウムは 1958 年のブリュッセル万国博覧会の折に、原子力エネルギーの科学のための平和利用というビジョンを象徴すべく設計・建設された。今年 8 月の入場者数は万博 50 周年の 2008 年と改修が終了した 2006 年に次ぐ水準となり、対前年比で 15%増加。1 月からの訪問者数は合計 45 万 2,001 人となったという。（2019 年 9 月 3 日）

(2) 連邦計画局、2019 年と 2020 年の経済成長率を下方修正

連邦計画局は 2019 年と 2020 年の経済予測を更新、両年の経済成長率の予測を 1.1%とし、6 月に発表された予測（共に 1.3%）から 0.2 ポイント下方修正した。貿易摩擦の高まりと英国の EU 離脱に起因する欧州経済の減速と先行きの不透明感がその主な理由だ。なお、今回の予測は、英国の合意なき離脱（ノーディール）を前提としておらず、ノーディールはさらなる下振れリスクとなるとした。雇用は減速気味ではあるものの 2020 年も拡大し、2019 年と 2020 年で合計約 9 万 9,000 人分の雇用が創出されると予測。

また、2017 年と 2018 年に 2.1%に達したインフレ率は、2019 年は 1.5%、2020 年は 1.4%となるとの見通しを示した。（2019 年 9 月 5 日）

(3) 59%の労働者が、社用車がなければ転職を検討すると回答＝セキュレクス調査

人事サービスのセキュレクス（Securex）は、ベルギーの労働者 1,502 人を対象とするモビリティに関する調査を実施、回答者の 59%が、雇用主が社用車を提供しなければ転職を検討すると回答した。特に、50 歳未満の労働者ではその割合は 66%に達する。また、より小型の車両と自転車やキックボード、公共交通機関の定期券など代替交通手段との組み合わせへの切り替えについては、回答者の約 3 分の 2 が否定的だった。ただし、フレックスタイム制や遠隔で勤務する回答者は、それぞれ 44%と 45%が前向きだと回答した。また、社用車からこうした代替的な交通に切り替えられることを知っていた労働者は全体の 5 分の 1 程度だった。（2019 年 9 月 10 日）

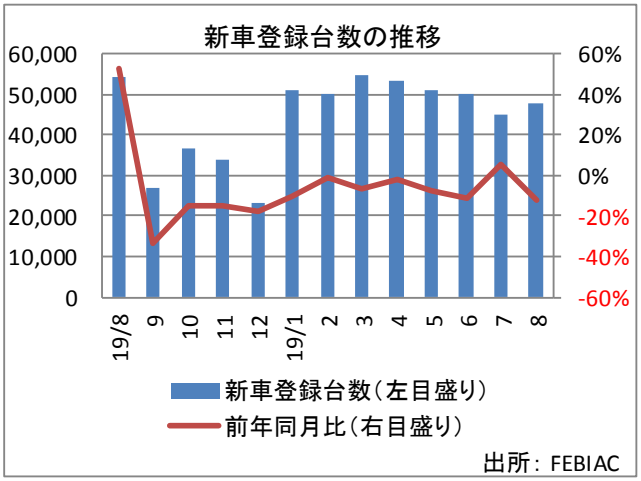
(4) ベルギー国立銀行、今年第 3 四半期の経済成長率を 0.2%と予測

ベルギー国立銀行（中央銀行）は新たな定期刊行物「ビジネス・サイクル・モニター（Business Cycle Monitor）」の第 1 号を発表した。この刊行物は現行四半期の景況を分析したもので、各四半期の最終月の上旬に経済成長率の予測などが掲載される。今回発表された第 1 号では、2019 年第 3 四半期の経済成長率を 0.2%と予測。購買力の拡大による個人消費が経済を支える一方、経営者の信頼感は低調で、投資と純輸出は伸び悩むとの見立てだ。特に、企業サービスと製造業での景況感の悪化が顕著だという。また、先行きの不透明感が払しょくできず、下振れリスクが大きいとした。（2019 年 9 月 18 日）

＜月例経済指標＞

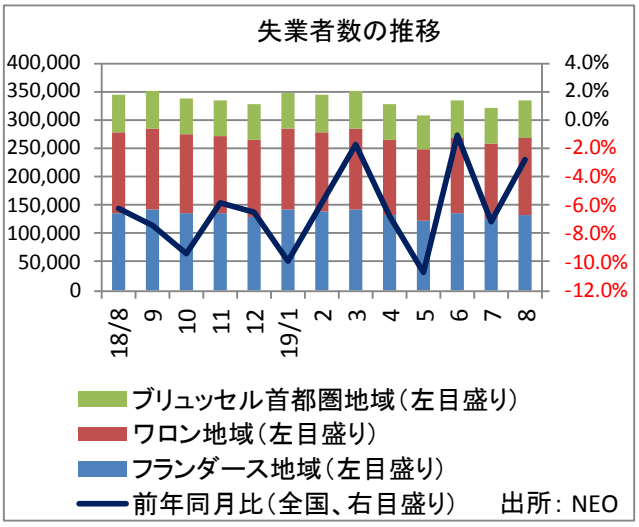
8 月の新車登録台数：前年同月比 11.94%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、8 月の乗用車の新車登録台数は 4 万 7,936 台（前年同月 11.94%減）だったと発表した。前年 9 月の新試験 WLTP 導入直前の駆け込み需要による登録急増の反動減となった。ブランド別では、フォルクスワーゲンのシェアが 10.36%と最も大きく、メルセデスベンツ（シェア 8.62%）とルノー（同 7.25%）が続いた。（2019 年 9 月 3 日）



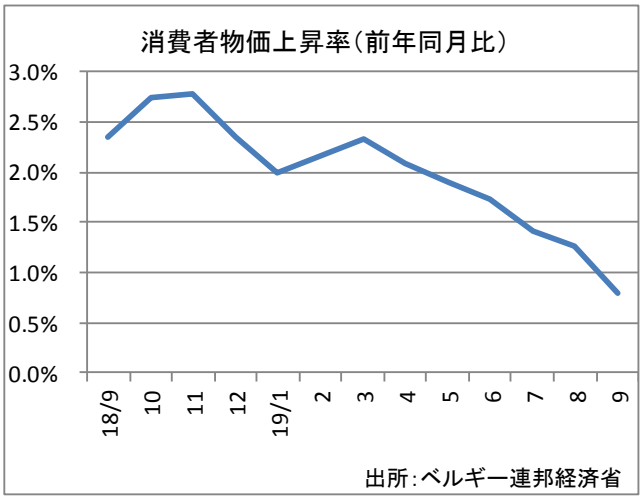
8 月の失業手当受給者数：前年同月比 2.8%減

国立雇用局（NEO）は、8 月の失業手当受給者数が 33 万 3,200 人（前年同月比 2.8%減）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が 13 万 2,274 人（同 3.6%減）、ワロン地域が 13 万 5,647 人（同 2.8%減）、ブリュッセル首都圏地域が 6 万 5,279 人（同 0.8%減）だった。（2019 年 9 月 27 日）



8 月のインフレ率：前年同月比 0.80%上昇

連邦経済省の発表によると、9 月の消費者物価指数は前年同月比で 0.80%上昇した。2015 年 8 月以来の低水準となった。海外旅行が値上がり要因となった。航空券、ホテル宿泊料、休暇村、パン・穀類、乳製品、肉類、ボディケア用品、砂糖菓子、国内パック旅行、酒類、油脂が押し下げ要因となった。（2019 年 9 月 27 日）



3. ベルギーの産業動向

(1) カタール・ターミナル・リミテッドがゼーブリュージュ港利用で長期契約

ガスインフラ大手フルクシス（Fluxys）の発表によると、同社ベルギー法人傘下のフルクシス LNG とカタール石油公社傘下のカタール・ターミナル・リミテッド（QTL）が、ゼーブリュージュ港の液化天然ガス（LNG）ターミナルにおける長期 LNG サービス契約に署名した。同 LNG ターミナルは、フルクシス LNG が運営している。現行の契約の終了後から 2044 年までをカバーする長期の利用契約となる。契約署名の会見で、連邦政府のマリー＝クリスティーヌ・マルゲム　エネルギー・環境・持続可能な開発相は、「カタールは、ベルギーと北西欧への LNG の長期安定供給を可能にしているガス産出国の 1 つ。我々が消費するガスの 15%がカタール産であり、カタールとの強固な協力関係を示すものだ」と今回の契約書名を歓迎した。（2019 年 9 月 2 日）

(2) 電動自転車シェアリング、ブリュッセルの一部地域でのサービス停止

フラマン（オランダ）語のブリュッセル関連情報誌「BRUZZ」は、米国のカーシェアリング大手ウーバーが提供する電動自転車シェアリング・サービス JUMP が、ブリュッセル首都圏地域のアンデルレヒト、クーケルベルク、モーレンベーク・サン・ジャン、ラーケンの 4 地域でのサービスを停止したと報じた。報道によると、ウーバー側は、これら 4 地域において、カギのこじ開けなどの破壊行為などが通常の 4 倍に上り、シェアリング用に提供された自転車約 30 台が盗まれたこともあるとしている。一方、モーレンベークの市長補佐は「採算のために周縁部に配置する自転車を減らしているのかもしれない。ある日突然いなくなってしまうようでは、信頼のおける交通政策の基盤とは言えない」と苦言を呈した。なお、JUMP 以外にも、オランダの電動スクーター・シェアリング Felyx も 6 月に、破壊行為を理由にブリュッセル首都圏地域北西部のラーケンとアトミウム周辺でのサービス停止を決定していた。（2019 年 9 月 4 日）

(3) エア・アントワープが操業開始、アントワープとロンドン・シティ空港を結ぶ

今年 5 月に設立された航空会社エア・アントワープが運行を開始した。ロンドン・シティ空港とアントワープ空港をフォッカー50（50 座席）で週 16 往復する（月曜日～金曜日：3 往復、日曜日：1 往復）。エア・アントワープはシティジェット（本社：アイルランド）とオランダの KLM が出資。ロンドン・アントワープ航路は KLM とのコードシェア便となり、オランダの利用者の需要も見込む。なお、報道によると、メディアの取材を受けたアントワープ空港のマルセル・ビュレンス最高経営責任者は「アントワープ

には美しい駅があるのに、ブリュッセル南駅に着くと、首都ブリュッセルというよりまるでコソボだ」と述べ、鉄道での移動に比した快適性を強調した（2019 年 9 月 9 日）

(4) 「循環型経済」を認知している企業は約 4 分の 1 程度＝hub.brussels 調査

ブリュッセル首都圏地域の起業支援機関 hub.brussels は、循環型経済に関する調査の結果を公表した。調査対象約 400 社のうち、74.8%が「循環型経済」というコンセプトを聞いたことがないと回答。しかし、45.4%が「水やエネルギー、原材料の消費削減」や「持続可能な資源の購入」という循環型経済に資する行動をとっていた。また、循環型経済の恩恵として、「資源消費の抑制」（44%）、「廃棄物の発生の抑制」（38%）、「顧客をつなぎとめる効果」（25%）、「事業コストの抑制」（24%）、「新規顧客の獲得」（23%）が挙げられた。その一方、循環型経済を知っており、実行に移している企業の 70%が、「適切な行動の特定」や「時間不足」、「循環型経済の減速に関する知識不足」の悩みを抱えており、循環型経済の実現に向けて支援が必要な実態も明らかとなった。（2019 年 9 月 10 日）

(5) JFE エンジニアリングのドイツ子会社、バイオマス発電プラントを受注

JFE エンジニアリングは、同社ドイツ子会社スタンダードケッセル・バウムガルテがアントワープ近郊のベーフェレンで建築廃材を燃料に発電するバイオマス発電プラントの設計・建設・試運転をフルターンキーで受注したと発表した。この発電プラントを発注したイーウッド・エナジーセントラーレは、廃棄物処理を専門とするインダヴェアと資源管理大手スエズが共同出資して設立された特別目的事業体。スタンダードケッセル・バウムガルテは 1 炉で 1 日当たり 449 トンの木質建築廃材を処理し、1 時間当たり 2 万キロワット時の電力と 86 トンの高圧蒸気を生成する。（2019 年 9 月 11 日）

(6) リサイクル促進にむけて「携帯電話の葬儀」を執行

使用済み電気電子製品と電球の回収と処理を行う団体レキュペル（Recupel）は、ブリュッセルのブリジッティーヌ礼拝堂で「携帯電話の葬儀」を執り行った。ソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）のインフルエンサー（著名ユーザー）を含む約 80 名が参列した。同団体は、ベルギー国内には使用されていない 320 万台以上の携帯電話が眠っており、リサイクルされているのはその 8%に過ぎないと試算。使われていない携帯電話の回収キャンペーンを行っているが、思うような成果はあげられていない。同団体は、その理由として持ち主が携帯電話に感じる愛着を挙げており、今回のイベント

では若者を意識して、葬儀のパロディを行うことで携帯電話との「別れの悲しみ」を和らげることが企図された。（2019 年 9 月 22 日）

(7) ブレグジットにより 42 社がフランダース地域に拠点設立、136 社が準備・検討中

フランダース政府のベン・ウェイツ モビリティ・公共事業・ブリュッセル周辺自治体・観光・動物福祉相（当時）は、英国の EU 離脱（ブレグジット）によって、企業 42 社がフランダース地域（ブリュッセル首都圏地域を含まず）に拠点を設立し、さらに 136 社が拠点の設立準備中または検討中だと発言した。英語フランダース地域情報サイト「Flanders Today」が報じた。136 社の約 6 割は英国企業で、EU27 カ国への輸出とサービスの継続が目的。残る約 4 割は、英国への投資計画を変更した米国や日本など EU 域外の企業だという。（2019 年 9 月 26 日）

4. EU の動向（～「ジェトロビジネス短信」より～）

（1）英国議会が再開、超党派議員が EU 離脱延期法案を提出へ（2019 年 9 月 3 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/cdd10431cfd3ff47.html

（2）循環型経済に向け、プラスチック・リサイクルを本格化する欧州産業界（2019 年 9 月 5 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/994c0cc0aed61c95.html

（3）ジョンソン首相、EU 離脱延期法案可決、解散動議否決で議会に 2 連敗（2019 年 9 月 5 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/93ec82fc496e3192.html

（4）欧州自動車工業会、自動車産業強化へ EU への提言を公開（2019 年 9 月 6 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/df932f3792dc4e08.html

（5）欧州委、英国の合意なき EU 離脱に向け緊急対策準備を企業に最終要請（2019 年 9 月 6 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/da7475e812ce2ef3.html

(6) デジタルヨーロッパ、オンライン決済認証導入めぐり移行期間など5項目を要望（2019年9月9 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/e2b948e4455fb2b6.html

(7) オンライン決済認証の厳格化に猶予求める声相次ぐ（2019年9月9 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/8c82caedab51d39a.html

(8) 7月の失業率、EUとユーロ圏ともに横ばい（2019年9月9 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/4004744f7c359709.html

(9) フェルホフスタット議員、ブレグジット再延期に難色（2019年9月9 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/2f6d5b16636fe1bf.html

(10) 次期欧州委員長、新欧州委員候補者リストを了承（2019年9月10 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/c04a7ae76e955958.html

(11) ブレグジットの英国民投票後、オランダに100社が拠点開設、300社超企業が関心（2019年9月10 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/44069e0113051530.html

(12) EU離脱延期法が成立、英議会は解散を否決し5週間の閉会へ（2019年9月10 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/3151be577004142d.html

(13) 欧州委、新欧州委員の所掌ポストを公表（2019年9月11日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/c9bdd5fdeb09a758.html

（14）欧州商工会議所会頭ら訪米へ、共通課題での協力で関係再構築を目指す（2019 年 9 月 12 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/dd21be801fda7fcd.html

（15）欧州産業界から新欧州委員会への期待と要望相次ぐ（2019 年 9 月 12 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/b6fd665671c67e1a.html

（16）EU の第 2 四半期 GDP 成長率は前期比 0.2%（2019 年 9 月 13 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/1ae23e8fc024f49b.html

（17）欧州議会の会派間で英国の EU 離脱時期について温度差（2019 年 9 月 17 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/daed3cf39a8141a5.html

（18）ユーロ・グループ、ノー・ディールに伴う景気下振れに警戒感（2019 年 9 月 17 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/037c623f1dfee547.html

（19）「合意なき離脱は災いのもと」、ビジネスヨーロッパが声明（2019 年 9 月 18 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/462d46ad164c4ba3.html

（20）マルムストロム欧州委員、市民対話で 5 年間の通商政策を総括（2019 年 9 月 18 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/062c2521839a70e4.html

（21）欧州議会、ブレグジットをめぐりバックストップ条項撤廃拒否を決議（2019 年 9 月 19 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/ea5c25f6ec441b04.html

（22）欧州委、ベルギー税制優遇措置の利用企業を個別審査（2019 年 9 月 19 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/5d41e4f29b432b92.html

（23）ノー・ディール時の英国、日本との相互承認協定を一時的に維持（2019 年 9 月 24 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/d18af16c4c8bda4e.html

（24）労働党、EU 離脱方針の先延ばしで辛うじて結束（2019 年 9 月 24 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/664e162b6e10c5a6.html

（25）主要関係企業・団体、EU における再生プラスチック市場構築に向けた宣言に署名（2019 年 9 月 24 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/075c7b43ac5e3350.html

（26）ブレグジットに伴う欧州自動車産業の関税負担は 57 億ユーロ（2019 年 9 月 25 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/f317f8ed2cabeb86.html

（27）プラスチック・ゴム見本市「K 2019」、10 月 16 日にデュッセルドルフで開催（2019 年 9 月 25 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/ba5629ba2297db99.html

（28）最高裁、ジョンソン首相による議会閉会を違法と判断（2019 年 9 月 25 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/9d2c7ae4c2a58aaa.html

（29）英議会が再開、ブレグジットめぐり首相と野党が全面対決（2019 年 9 月 26 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/0b3c50c7a5ce4f28.html

（30）オンライン決済認証厳格化期限の実質延期に、消費者団体は反発（2019 年 9 月 26 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/53af483086b10aa4.html

（31）欧州議会、次期欧州委員候補者に対する公聴会開催日程を発表（2019 年 9 月 27 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/6a2e3daf6780b9de.html

（32）欧州委、乗客予約記録データ共有に関する対日交渉開始を勧告（2019 年 9 月 30 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/b6811fff357152b9.html

（33）主要閣僚ら、保守党大会で 10 月末の EU 離脱を相次ぎ明言（2019 年 9 月 30 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/c65f5ef49d88e979.html

（34）世界の政治・経済日程（2019 年 10～12 月）（欧州）（2019 年 9 月 30 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/09/6f7e7ab1f9e42c7d.html

＜調査レポートのご案内＞

■英国の EU 離脱に伴う各国の反響や今後の日本企業への影響

https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/referendum/

■日 EU 経済連携協定（EPA）

https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/epa/

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。